

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和7年 6月 10日	
愛知県知事様	
提出者	
住所 愛知県弥富市西中地町五右135-2	
氏名 株式会社リバイブ	
代表取締役 平沼 伸基	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0567-65-5098	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社リバイブ
事業場の所在地	愛知県内各現場
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	職別工事業（設備工事業を除く）
②事業の規模	21,752万円
③従業員数	45人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	廃プラスチック類→破碎・選別→①固形燃料化・②埋立 紙くず→破碎・選別→①再生紙・②埋立 木くず→破碎→燃料チップ化 繊維くず→破碎→埋立 金属くず→有価物として売却 ガラス・コンクリート・陶磁器くず→①破碎して石膏原料・②埋立 がれき類→①破碎してリサイクル砕石・②埋立 水銀使用製品産業廃棄物→破碎して再生ガラス・残渣は埋立 石綿含有産業廃棄物→埋立 廃油→焼却→埋立

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 本社 事業統括 (産業廃棄物管理責任者) 解体事業部長 解体部営業管理課・工事課 各課課長 現場管理各担当者			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度 (令和6年度) 実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙1の通り	
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・ 分別解体・搬出の徹底		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2の通り	
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・ 引き続き上記対応の徹底		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別している廃棄物：紙くず・木くず・ガラス陶磁器くず・がれき類・金属くず・繊維くず・廃プラスチック類・石綿含有産廃・水銀使用製品・廃油 取組：分別指導による、現場での廃棄物分別		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別する廃棄物：紙くず・木くず・ガラス陶磁器くず・がれき類・金属くず・繊維くず・廃プラスチック類・石綿含有産廃・水銀使用製品・廃油 取組：現場分別のさらなる徹底。搬出先の受け入れ基準を共有し、リサイクルの品質を高める		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	実績なし	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙1の通り	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 処分場での破碎・選別により減量化、再利用に努める		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2の通り	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 上記取り組みを継続する		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	実績なし	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙1の通り	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組) 分別解体により発生段階から再生業者へ回せるよう努める		

	②計画	【目標】		
		産業廃棄物の種類	別紙2の通り	
		全 処 理 委 託 量	t	t
		優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
		再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
		(今後実施する予定の取組) 廃棄物の搬出先において再資源化業者を優先的に選定し、 再生利用を進める。		
	※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

【前年度（令和6年度）実績】

[illegible]

別紙2 【今年度（令和7年度）計画】

別紙2 【今年度（令和7年度）計画】

[illegible]